

項目別の試算の考え方

区 分		試 算 の 考 え 方
歳 出	職員費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベースアップは見込んでいない。</li> <li>・職員数については、定員管理計画に基づく減員を見込んだ。</li> </ul>
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額にかかる元利償還金を加えて見込んだ。</li> </ul>
	主要義務費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当はベースアップを見込まず、退職者数は所要人数を見込んだ。</li> <li>・措置費、介護保険、医療費公費負担等は、所要見込額を積み上げた。</li> </ul>
	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業費、県単公共事業費、その他建設事業費は、行財政改革大綱期間中の平成22年度まで 3.0%、それ以降は前年度同額で見込んだ。</li> <li>・大規模建設事業費は、年次計画等に基づき所要見込額を積み上げた。</li> </ul>
	その他一般行政費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税関連支出は、税収見合いで見込んだ。</li> <li>・その他については、国の「基本方針2006」の改革期間である平成23年度まで各年度 1.0%、それ以降は前年度同額で見込んだ。</li> </ul>
歳 入 （ 一 般 財 源 ）	県税・地方消費税清算金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の伸び率を「10年展望」における名目成長率等を参考に試算した。 ⑳ 1.8% ㉑ 2.2% ㉒ 2.4% ㉓ 2.6%</li> <li>・地方法人特別税の平年度化による法人事業税の減額を見込んだ。</li> </ul>
	地方交付税	<p>[ ケース ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「10年展望」における地方交付税等の額・伸び率を参考に試算した。 〔単位：兆円〕 ⑳15.7 ( 3.7%) ㉑15.2( 3.2%) ㉒ 15.7(3.3%) ㉓ 16.2(3.2%)</li> </ul> <p>[ ケース ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方一般財源(*)が平成21年度と同額となる場合の額を見込んだ。</li> </ul>
	地方譲与税・地方特例交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方譲与税は、地方法人特別譲与税を見込んだほか、その他の譲与税は平成21年度同額で見込んだ。</li> <li>・特別交付金については、地方財政計画に基づき平成21年度までとし、児童手当特例交付金及び減収補てん特例交付金については、平成21年度同額で見込んだ。</li> </ul>
	県債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資的経費（補助・単独）の歳出見込額に基づき試算した。</li> <li>・臨時財政対策債については、「10年展望」における地方債の伸び率等を参考に試算した。</li> <li>・退職手当債については、平成21年度同額で見込んだ。</li> </ul>

\* 地方一般財源・・・県税、地方消費税清算金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債等の合計額